



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社 荏原製作所
コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢後 夏之助

問合せ先責任者 (役職名) 管理室長 (氏名) 長木 健悟

TEL 03-3743-6111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	265,990	△15.9	20,425	209.5	17,359	228.8	10,236	—
22年3月期第3四半期	316,368	△4.8	6,599	—	5,279	—	△3,933	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	24.25	21.65
22年3月期第3四半期	△9.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	485,406	137,714	27.7	318.32
22年3月期	522,540	132,665	24.8	307.46

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 134,364百万円 22年3月期 129,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405,000	△16.6	26,000	37.2	23,000	37.3	11,000	102.1	26.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	422,725,658株	22年3月期	422,725,658株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	620,248株	22年3月期	532,832株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	422,167,831株	22年3月期3Q	422,357,539株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成22年11月5日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期第3四半期(3ヶ月)の連結業績
 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(百万円未満切捨て)

連結経営成績(3ヶ月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	92,879	△13.1	10,782	156.7	9,604	128.9	6,351	—
22年3月期第3四半期	106,897	△2.2	4,200	—	4,195	—	△2,789	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	15	05	13	32
22年3月期第3四半期	△6	61		—

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15
受注及び販売の状況	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

《業績の全般的概況》

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、海外では米国において雇用環境の改善が遅れているものの、個人消費が持ち直すなど景気の緩やかな回復が見られましたが、ヨーロッパにおいては一部の国の財政危機により金融システム不安に対するリスクがあり、景気の持ち直しは弱いものとなりました。一方、アジアでは中国・インドなどを中心に内需が伸び、景気が緩やかに拡大しました。国内では、民間部門において、個人消費の持ち直しや設備投資は回復の兆しが見られるものの、急激な円高の影響により先行き不透明な状況が続きました。公共部門は予算縮減の影響により公共投資が低水準に推移しました。

このような経済情勢のもと当社グループは、平成22年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2010」の最終年度として、「継続成長のための基盤強化」と「コンプライアンスを重視した企業活動の実践」の基本方針のもと、事業の選択と集中、世界を見据えた事業基盤の確立、キャッシュ・フローの改善を積極的に推進するとともに、各事業セグメントにおいて収益力の向上に全力で取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間は前年同期と比べ、受注は、精密・電子事業において増加したものの、風水力事業における減少及びエンジニアリング事業における水処理プラント事業の連結除外の影響により、全体としては減少しました。売上高は、精密・電子事業は増加したものの、風水力事業の減少とエンジニアリング事業における水処理プラント事業の連結除外の影響により、全体としては減収となりました。営業利益は、風水力事業において増加し、エンジニアリング事業、精密・電子事業が改善したため、増加しました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比15.9%減の2,659億90百万円、営業利益は前年同期比209.5%増の204億25百万円、経常利益は前年同期比228.8%増の173億59百万円、四半期純利益は102億36百万円（前年同期比141億70百万円改善）となりました。

《セグメントの状況》

当第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」に含めていた「その他の事業」について、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分して記載することとしました。業績の前年同期との比較は、前年同期を変更後の報告セグメントに組替えたうえで計算しています。

風水力事業では、海外市場の水インフラ、電力、石油・ガス業界を中心に案件が増加傾向であるものの、価格競争の激化や急激な円高の影響などにより厳しい受注環境が続いています。一方、建築設備業界では、中国、東南アジア、南米等の新興国需要を取り込むことで好調に推移しました。このような状況の中、中東等の重点地域のアフターサービス体制の強化や、調達コストダウンを推進しました。国内市場においては、民間部門では建築着工件数が低水準で推移していますが、設備投資に回復の兆しが見えてきました。このような状況において、更新案件やリニューアル事業の取り組み強化及び顧客の省エネルギーにつながる新製品の投入を推進しました。また、公共部門では予算縮減傾向の中、受注管理の徹底や総合評価落札方式への積極的な対応を図ることで、大型案件を受注することができました。

当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は、前年同期比8.8%減の1,807億22百万円、セグメント利益は前年同期比15.9%増の138億30百万円となりました。

エンジニアリング事業では、主力である国内公共部門において、市況は引き続き厳しいものの安定的に推移しました。特に、老朽化施設の延命化案件や低炭素社会の構築に向けた基幹改良工事が増加しています。また、新規建設工事における施設建設から運転管理・事業運営を含めた公設民営（DBO）及び既存の施設における長期包括運営委託等の民間活用案件も増加しています。一方、民間部門においては設備投資の抑制を受けて厳しい状況が続きました。このような状況の中、新規プラント建設（EPC）の技術力及び維持管理・保守（O&M）の全国サービス網とを活用した一体運営を更に強化し、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応するための諸施策を推進しています。

当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は、水処理プラント事業の連結除外等の影響により前年同期比59.2%減の318億11百万円、セグメント利益は10億24百万円（前年同期比40億24百万円改善）となりました。

精密・電子事業では、主要客先である半導体業界において、タブレット型携帯端末市場の急速な拡大によるフラッシュメモリの需要増加とファウンダリー（半導体受注生産業者）の活況により、台湾、韓国を中心に積極的な設備投資が継続されています。また、好調なLED業界に加え、小型タッチパネル市場も拡大が見られます。このような状況の中、引き続き生産部門、装置立上部門を中心に人材の再配置による効率化を図り、市場の拡大に対応しています。

当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は、前年同期比33.1%増の460億20百万円、セグメント利益は55億93百万円（前年同期比86億56百万円改善）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、有価証券が425億91百万増加し、現金及び預金が146億4百万円、受取手形及び売掛金が360億20百万円、その他が286億1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ371億33百万円減少し、4,854億6百万円となりました。

負債総額は、支払手形及び買掛金が134億53百万円、有利子負債が119億61百万円、工事損失引当金が64億23百万円、退職給付引当金が43億44百万円、その他が31億74百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ421億83百万円減少して3,476億91百万円となりました。

純資産は、四半期純利益102億36百万円を計上し、為替換算調整勘定が48億36百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比50億49百万円増加して1,377億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想について、前回発表時(平成22年11月5日発表)から以下のとおり修正しています。詳細は平成23年2月4日付け「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

《業績見通し》

()内は前期比増減

	連結業績	
売上高	4,050億円	(△16.6%)
営業利益	260億円	(37.2%)
経常利益	230億円	(37.3%)
当期純利益	110億円	(102.1%)

《セグメントごとの業績見通し》

()内は構成比

	売上高		セグメント利益	
風水力事業	2,800億円	(69.1%)	190億円	(73.1%)
エンジニアリング事業	480億円	(11.9%)	0億円	(0%)
精密・電子事業	670億円	(16.5%)	70億円	(26.9%)
その他	100億円	(2.5%)	0億円	(0%)
全体	4,050億円	(100%)	260億円	(100%)

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には以下の事項があります。また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境変動による影響
2. 大型プロジェクト及び海外事業における影響（追加コスト発生、納期遅延違約金、カントリーリスク）
3. ドイツ・インフラサーブ・プロジェクトによる影響（追加コスト発生）
4. 事業再編等による影響
5. 為替リスクによる影響
6. 金利変動リスクによる影響
7. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
8. 繰延税金資産による影響
9. 資材調達による影響
10. 訴訟リスクによる影響
11. 法的規制による影響

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

当第3四半期連結累計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用し算出しており、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

記載すべき事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ122百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,029百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,742百万円です。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

企業結合等が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,484	80,089
受取手形及び売掛金	127,805	163,825
有価証券	44,214	1,622
商品及び製品	7,800	11,033
仕掛品	53,088	40,251
原材料及び貯蔵品	19,296	18,524
その他	30,943	59,545
貸倒引当金	△1,387	△1,028
流動資産合計	347,247	373,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,321	40,034
機械装置及び運搬具（純額）	23,614	25,306
その他（純額）	28,223	32,438
有形固定資産合計	91,160	97,779
無形固定資産	7,445	8,984
投資その他の資産		
投資有価証券	21,475	23,252
その他	21,016	21,737
貸倒引当金	△2,937	△3,078
投資その他の資産合計	39,553	41,911
固定資産合計	138,158	148,675
資産合計	485,406	522,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,332	99,785
短期借入金	65,173	74,610
1年内償還予定の新株予約権付社債	20,000	—
賞与引当金	2,977	5,232
役員賞与引当金	59	101
完成工事保証損失引当金	8,665	9,601
製品保証引当金	1,661	1,365
工事損失引当金	13,733	20,157
債務保証損失引当金	30	31
土地売却費用引当金	2,904	4,588
その他	44,025	47,200
流動負債合計	245,565	262,676

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	40,000
長期借入金	59,161	61,204
退職給付引当金	16,359	20,704
役員退職慰労引当金	302	362
資産除去債務	1,762	—
その他	4,539	4,927
固定負債合計	102,125	127,198
負債合計	347,691	389,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,284	61,284
資本剰余金	65,212	65,212
利益剰余金	22,803	12,567
自己株式	△253	△219
株主資本合計	149,047	138,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	771	1,576
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△15,451	△10,615
評価・換算差額等合計	△14,682	△9,039
新株予約権	296	104
少数株主持分	3,053	2,755
純資産合計	137,714	132,665
負債純資産合計	485,406	522,540

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	316,368	265,990
売上原価	254,435	195,275
売上総利益	61,932	70,715
販売費及び一般管理費	55,332	50,289
営業利益	6,599	20,425
営業外収益		
受取利息	277	194
受取配当金	218	281
持分法による投資利益	73	205
受取補償金	576	—
その他	888	877
営業外収益合計	2,034	1,559
営業外費用		
支払利息	2,652	2,427
為替差損	52	1,471
その他	649	725
営業外費用合計	3,354	4,625
経常利益	5,279	17,359
特別利益		
固定資産売却益	196	1,007
投資有価証券売却益	—	1,218
貸倒引当金戻入額	500	—
退職給付制度間移行利益	238	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	287	—
債務免除益	474	—
その他	38	—
特別利益合計	1,737	2,226
特別損失		
固定資産売却損	—	361
固定資産廃棄損	454	199
投資有価証券評価損	367	176
関係会社整理損	8,620	—
特別退職金	587	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	906
その他	190	36
特別損失合計	10,220	1,682
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,203	17,903
法人税等	265	7,159
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,744
少数株主利益	464	507
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,933	10,236

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	106,897	92,879
売上原価	85,113	65,599
売上総利益	21,784	27,279
販売費及び一般管理費	17,584	16,497
営業利益	4,200	10,782
営業外収益		
受取利息	94	96
受取配当金	65	56
持分法による投資利益	36	180
受取補償金	576	—
その他	261	271
営業外収益合計	1,034	605
営業外費用		
支払利息	911	797
為替差損	—	893
その他	127	92
営業外費用合計	1,039	1,783
経常利益	4,195	9,604
特別利益		
固定資産売却益	26	979
投資有価証券評価損戻入益	—	600
貸倒引当金戻入額	292	—
その他	1	13
特別利益合計	320	1,593
特別損失		
固定資産売却損	—	146
固定資産廃棄損	131	153
投資有価証券評価損	3	176
関係会社整理損	7,470	—
その他	65	23
特別損失合計	7,670	500
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,154	10,697
法人税等	△584	4,225
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,471
少数株主利益	219	120
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,789	6,351

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,203	17,903
減価償却費	11,177	10,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	906
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,218
引当金の増減額(△は減少)	△6,783	△15,069
固定資産売却損益(△は益)	△85	△645
受取利息及び受取配当金	△495	△476
支払利息	2,652	2,427
売上債権の増減額(△は増加)	37,473	34,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,304	△11,702
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,963	△11,594
その他	9,038	8,150
小計	13,504	32,703
利息及び配当金の受取額	1,299	707
利息の支払額	△2,155	△2,216
法人税等の支払額	△3,413	△6,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,234	24,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△16,334	△10,285
固定資産の売却による収入	511	16,909
投資有価証券の取得による支出	△36	△382
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	1,951
子会社株式の取得による支出	—	△28
貸付けによる支出	△2,840	△947
貸付金の回収による収入	1,800	7,621
その他	277	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,521	14,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,233	—
短期借入金の返済による支出	△43,034	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△4,699
長期借入れによる収入	42,100	4,429
長期借入金の返済による支出	△410	△9,281
自己株式の取得処分による収支	△46	△33
少数株主への配当金の支払額	△696	△437
その他	—	△609
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,145	△10,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,855	27,986
現金及び現金同等物の期首残高	77,194	81,711
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,137	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,187	109,698

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,805	31,724	13,368	106,897	—	106,897
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	565	1,042	2	1,609	(1,609)	—
計	62,370	32,766	13,370	108,507	(1,609)	106,897
営業利益又は営業損失(△)	1,646	2,674	△96	4,224	(24)	4,200

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	198,123	83,677	34,566	316,368	—	316,368
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,079	3,096	9	4,185	(4,185)	—
計	199,203	86,774	34,576	320,553	(4,185)	316,368
営業利益又は営業損失(△)	11,934	△2,247	△3,062	6,623	(24)	6,599

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、内部管理上採用している風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業に区分しています。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、風水力システムエンジニアリング、原子力関連装置、エネルギー供給
エンジニアリング事業	環境改善装置、都市ごみ焼却プラント、各種プラント及び装置、環境システムエンジニアリング、工業薬品、その他事業
精密・電子事業	真空ポンプ、半導体産業用各種機器・装置

2. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間における売上高は風水力事業において43億93百万円、エンジニアリング事業において53億42百万円それぞれ増加し、営業損益は風水力事業において6億78百万円、エンジニアリング事業において10億93百万円それぞれ改善しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,652	16,370	9,875	106,897	—	106,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,285	351	843	4,480	(4,480)	—
計	83,937	16,721	10,718	111,378	(4,480)	106,897
営業利益	828	2,285	1,229	4,343	(142)	4,200

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	232,417	55,720	28,230	316,368	—	316,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,806	1,533	3,801	12,140	(12,140)	—
計	239,223	57,253	32,031	328,508	(12,140)	316,368
営業利益又は営業損失(△)	△3,730	7,345	3,243	6,857	(257)	6,599

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) その他の地域 イタリア、ドイツ、中国、フィリピン、台湾、シンガポール、ブラジル、韓国、マレーシア

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間における所在地が日本の売上高は97億35百万円増加し、営業利益は17億71百万円増加しています。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	18,646	10,126	8,253	5,325	42,351
II 連結売上高(百万円)					106,897
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	9.5	7.7	5.0	39.6

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	52,272	34,935	29,088	22,174	138,471
II 連結売上高(百万円)					316,368
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	11.0	9.2	7.0	43.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

当第3四半期連結累計期間

- (1) アジア 台湾、中国、韓国
- (2) 北米 米国
- (3) 欧州 イタリア、ドイツ、イギリス、ロシア、スイス
- (4) その他の地域 サウジアラビア、カタール、イラン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間における海外売上高がアジアにおいて10億78百万円、その他の地域18億58百万円それぞれ増加しています。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、風水力機械、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「エンジニアリング事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。

「風水力事業」は、ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械等の製造販売、運転及び保守等を行っています。

「エンジニアリング事業」は、都市ゴミ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント等のエンジニアリング及び工事、運転及び保守等を行っています。

「精密・電子事業」は、真空ポンプ、CMP装置、各種メッキ装置等の半導体産業用各種機器・装置の製造、販売及び保守等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,722	31,811	46,020	258,554	7,436	265,990	—	265,990
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	744	64	7	816	3,478	4,294	(4,294)	—
計	181,466	31,875	46,028	259,370	10,915	270,285	(4,294)	265,990
セグメント利益又は 損失(△)	13,830	1,024	5,593	20,448	△158	20,289	135	20,425

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,624	13,204	14,223	91,053	1,826	92,879	—	92,879
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	416	14	1	432	1,213	1,646	(1,646)	—
計	64,041	13,218	14,225	91,486	3,039	94,525	(1,646)	92,879
セグメント利益又は 損失(△)	7,063	2,149	1,823	11,036	△213	10,822	(40)	10,782

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(参考情報)

第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」に含めていた「その他の事業」について、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分して記載することとしました。変更後の報告セグメントによった前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の金額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニア リング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	198,123	78,022	34,566	310,713	5,654	316,368	—	316,368
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,079	258	9	1,347	4,290	5,638	(5,638)	—
計	199,203	78,281	34,576	312,060	9,945	322,006	(5,638)	316,368
セグメント利益又は 損失(△)	11,934	△2,999	△3,062	5,871	557	6,429	170	6,599

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニア リング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,805	29,756	13,368	104,930	1,967	106,897	—	106,897
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	565	84	2	651	1,467	2,119	(2,119)	—
計	62,370	29,841	13,370	105,582	3,434	109,016	(2,119)	106,897
セグメント利益又は 損失(△)	1,646	2,062	△96	3,612	465	4,077	122	4,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

①受注の状況

セグメントの名称	前第3四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	当第3四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
風水力事業	186,907	181,493	255,555
エンジニアリング事業	94,468	44,105	114,479
精密・電子事業	32,487	52,034	48,906
報告セグメント計	313,862	277,633	418,942
その他	5,035	8,012	7,679
合計	318,898	285,645	426,622

②販売の状況

セグメントの名称	前第3四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	当第3四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
風水力事業	198,123	180,722	295,967
エンジニアリング事業	78,022	31,811	130,333
精密・電子事業	34,566	46,020	50,534
報告セグメント計	310,713	258,554	476,835
その他	5,654	7,436	9,054
合計	316,368	265,990	485,889

③受注残高の状況

セグメントの名称	前第3四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	当第3四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
風水力事業	198,163	172,158	170,113
エンジニアリング事業	136,141	69,943	58,010
精密・電子事業	12,206	18,368	12,803
報告セグメント計	346,512	260,470	240,927
その他	4,870	6,688	4,407
合計	351,382	267,158	245,335

(注) 1. 上記金額は販売価格によっており消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」に含めていた「その他の事業」について、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分して記載することとしました。上記の金額は変更後の報告セグメントによっています。